

11-20. 加入電話・公衆電話数

本表は、旧NTT名古屋本部管内（一部市外を含む）の数値である。

項 目	平成元年度末	平成2年度末	平成3年度末	平成4年度末	平成5年度末
加入電話(回線数)	1 254 081	1 307 933	1 348 567	1 378 773	1 402 689
単 独	1 233 664	1 286 872	1 328 842	1 359 608	1 383 885
共 同	355	295	211	171	143
ビ ル 電 話	20 062	20 766	19 514	18 994	18 661
加入電話住宅用比率(%)	62.3	62.2	62.2	62.4	62.8
公衆電話(設置数)	21 301	21 347	21 385	21 450	21 581
街 頭	17 508	18 747	19 561	20 316	20 795
カ ー ド	14 472	17 441	18 904	20 108	20 727
デ ィ ジ タ ル	—	—	—	340	740
ボ ッ ク ス	110	23	5	—	—
卓 上 型	2 500	1 060	521	150	50
店 頭	426	223	131	58	18
	3 793	2 600	1 824	1 134	786

注) 公衆電話機数にはピンク電話を含まない。
(日本電信電話株式会社)

11-21. 郵便施設数

項 目	平成元年度末	平成2年度末	平成3年度末	平成4年度末	平成5年度末
郵便局	294	298	301	303	305
普通局	17	17	17	17	17
集配局	16	16	16	16	16
集 中 局	1	1	1	1	1
特 定 局	272	274	276	277	279
分 室 分 局	(1) 5	5	5	5	5
簡 易 局	—	2	3	4	4
郵便切手類販売所及び 収入印紙売りさばき所	1 114	1 107	1 096	1 095	1 100
郵便差出箱	1 613	1 639	1 655	1 697	1 695
郵便私書箱					
設 備 数	2 036	2 072	...	...	...
貸 与 数	1 579	1 586	...	...	...

注) 分室分局の()は、一時閉鎖局で別掲である。
(東海郵政局)

11-22. 内 国 郵 便 引 受 物 数

本表は、毎月行う定例郵便物数調査を基として推計したもので、有料・無料の計である。ただし、書留・年賀・選挙は実数である。
(単位 通常郵便物千通、小包郵便物千個)

年 度 別	通 常 郵 便 物					小 包 郵 便 物				
	総 数	普 通	普通速達	書 留	年賀・選挙	総 数	普 通	普通速達	書 留	
平成元年度	654 635	559 090	8 339	10 191	77 015	12 778	12 407	116	255	
2	705 528	607 757	12 598	12 645	72 528	17 655	17 353	135	167	
3	681 395	576 721	13 516	12 257	78 901	20 898	20 561	135	202	
4	713 062	600 004	20 021	12 703	80 334	19 971	19 631	165	175	
5	721 308	606 011	21 072	13 258	80 967	18 210	17 905	138	167	

注1) 書留には簡易書留・書留速達を含む。

2) 通常郵便物の普通速達郵便物には電子郵便、普通ビジネス郵便物を含む。
(東海郵政局)

11-23. ニュメディア系サービス利用状況

年 度 別	ニ ュ メ デ ィ ア 系 サ ー ビ ス 利 用 状 況					移 動 体	
	ファクシミリ 通信網サービス 第1種契約	ビデオテックス 通信サービス (キャプテン)	ディジタル伝送サービス		テレックス	ポ ケ ッ ト	携 帯 ・ 自 動 車 電 話
			回 線 交 換 サ ー ビ ス	パケット交換 サ ー ビ ス			
平成元年度	回線	回線	回線	回線	加入	契約	契約
2	13 014	3 684	372	4 403	...	337 639	...
3	14 776	3 156	334	5 845	799	397 670	...
4	15 812	3 527	328	10 314	700	490 588	...
5	17 014	3 967	299	12 492	613	567 383	116 281
5	18 953	4 331	255	13 440	535	693 422	147 121

注) ニュメディア系サービスについては、旧NTT名古屋本部管内(一部市外を含む)、移動体については、愛知県内の数値である。
(日本電信電話株式会社、NTT東海移動通信網株式会社、中部テレメッセージ株式会社、日本移動通信株式会社)

11-24. 国 内 電 報

本表は、旧NTT名古屋本部管内(一部市外を含む)の数値である。ただし、平成元年度以降の数値は、愛知県全域(名古屋電報センター取扱分)である。

年 度 別	総 数	発 信	着 信
平成元年度	4 310 611	2 335 234	1 975 377
2	4 698 278	2 604 479	2 093 799
3	4 937 144	2 728 571	2 205 573
4	4 970 614	2 709 996	2 260 618
5	4 738 206	2 563 560	2 174 646

(日本電信電話株式会社)